

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和3年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は8,506億円で、前年度に比べ1.7%減、保険給付支払額は7,250億円で、前年度に比べ1.1%減となった。

また、特別支給金支払額は888億円で、前年度に比べ2.9%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和3年度末の適用事業場数は2,950,453事業場で、前年度と比べ1.3%増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,838,046事業場（構成比62.3%）と最も多く、次いで「建設事業」が661,865事業場（同22.4%）、「製造業」が346,154事業場（同11.7%）と、この3業種で適用事業場数の96.5%を占めている。以下、「運輸業」が77,186事業場（同2.6%）、「林業」が13,791事業場（同0.5%）、「船舶所有者の事業」が4,345事業場（同0.1%）、「漁業」が3,797事業場（同0.1%）、「鉱業」が2,720事業場（同0.1%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,549事業場（同0.1%）となった。（第1表）

第1表 業種別適用事業場数

業 種	令和2年度末 現 在	新規加入	消 減	令和3年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
全 業 種	2,911,191	246,101	206,839	2,950,453	100.0	1.3
林 業	13,952	2,478	2,639	13,791	0.5	△ 1.2
漁 業	3,785	204	192	3,797	0.1	0.3
鉱 業	2,788	112	180	2,720	0.1	△ 2.4
建 設 事 業	659,785	78,638	76,558	661,865	22.4	0.3
製 造 業	350,176	13,490	17,512	346,154	11.7	△ 1.1
運 輸 業	76,597	4,420	3,831	77,186	2.6	0.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,503	154	108	2,549	0.1	1.8
そ の 他 の 事 業	1,797,188	146,461	105,603	1,838,046	62.3	2.3
船 舶 所 有 者 の 事 業	4,417	144	216	4,345	0.1	△ 1.6

令和3年度末の適用労働者数は60,681,328人で、前年度に比べ1.1%減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が43,188,743人（構成比71.2%）と最も多く、次いで「製造業」が8,708,466人（同14.4%）、「建設事業」が5,439,753人（同9.0%）と、この3業種で適用労働者数の94.5%を占めている。以下、「運輸業」が3,033,382人（同5.0%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が143,949人（同0.2%）、「林業」が64,599人（同0.1%）、「船舶所有者の事業」が54,077人（同0.1%）、「漁業」が27,591人（同0.0%）、「鉱業」が20,768人（同0.0%）となった。（第2表）

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種	令和2年度末	新規加入	消 減	令和3年度末	構 成 比	対前年度	
	現 在			現 在		増 減 率	
	人	人	人	人	%	%	
全 業 種	61,335,377	6,062,367	6,716,416	60,681,328	100.0	△	1.1
林 業	67,158	20,904	23,463	64,599	0.1	△	3.8
漁 業	27,632	1,288	1,329	27,591	0.0	△	0.1
鉱 業	21,233	1,639	2,104	20,768	0.0	△	2.2
建 設 事 業	5,289,213	1,496,592	1,346,052	5,439,753	9.0		2.8
製 造 業	8,788,736	519,702	599,972	8,708,466	14.4	△	0.9
運 輸 業	2,980,589	293,926	241,133	3,033,382	5.0		1.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	143,722	29,010	28,783	143,949	0.2		0.2
その他の事業	43,961,975	3,696,645	4,469,877	43,188,743	71.2	△	1.8
船舶所有者の事業	55,119	2,661	3,703	54,077	0.1	△	1.9

令和3年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.6人となり、前年度に比べ0.5人減となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が56.5人で最も多く、次いで「運輸業」が39.3人、「製造業」が25.2人、「その他の事業」が23.5人、「船舶所有者の事業」が12.4人、「建設事業」が8.2人、「鉱業」が7.6人、「漁業」が7.3人、「林業」が4.7人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平 均 労 働 者 数		対 前 年 度 増 減	
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度		
	人	人		人
全 業 種	21.1	20.6	△	0.5
林 業	4.8	4.7	△	0.1
漁 業	7.3	7.3		0.0
鉱 業	7.6	7.6		0.0
建 設 事 業	8.0	8.2		0.2
製 造 業	25.1	25.2		0.1
運 輸 業	38.9	39.3		0.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	57.4	56.5	△	0.9
その他の事業	24.5	23.5	△	1.0
船舶所有者の事業	12.5	12.4		0.0

(注) 平均労働者数=適用労働者数/適用事業場数(年度末)

保険料

令和3年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は8,610億円で、前年度と比べて2.4%減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,192億円(構成比48.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,894億円(同22.0%)、「製造業」が1,517億円(同17.6%)と、この3業種で徴収決定済額の88.3%を占めている。以下、「運輸業」が752億円(同8.7%)、「船舶所有者の事業」が133億円(同1.5%)、「林業」が57億円(同0.7%)、「鉱業」が25億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が22億円(同0.3%)、「漁業」が18億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「船舶所有者の事業」が1.8%増、「林業」が1.2%増となり、一方、「製造業」が5.7%減、「鉱業」が3.2%減、「漁業」及び「運輸業」がそれぞれ2.6%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.0%減、「その他の事業」が1.7%減、「建設事業」が1.6%減となった。

また、令和3年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,506億円で、前年度と比べて1.7%減となった。収納率は98.8%で、前年度と比べて0.8ポイント増であった。

業種別に収納率をみると、「運輸業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ97.4%、「鉱業」が95.4%、「その他の事業」が98.8%、「製造業」が98.9%、「漁業」が96.8%、「建設事業」が99.4%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であったが、「林業」が97.9%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減率	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減率	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	882,602,567	861,049,830	100.0	△ 2.4	865,332,380	850,622,418	100.0	△ 1.7	98.0	98.8
林業	5,622,073	5,691,308	0.7	1.2	5,509,845	5,569,043	0.7	1.1	98.0	97.9
漁業	1,855,653	1,808,163	0.2	△ 2.6	1,790,269	1,750,445	0.2	△ 2.2	96.5	96.8
鉱業	2,607,357	2,523,242	0.3	△ 3.2	2,463,454	2,406,761	0.3	△ 2.3	94.5	95.4
建設事業	192,521,447	189,426,909	22.0	△ 1.6	191,237,900	188,281,968	22.1	△ 1.5	99.3	99.4
製造業	160,970,623	151,718,414	17.6	△ 5.7	158,246,164	150,078,561	17.6	△ 5.2	98.3	98.9
運輸業	77,227,268	75,209,530	8.7	△ 2.6	73,703,944	73,248,054	8.6	△ 0.6	95.4	97.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,248,097	2,203,269	0.3	△ 2.0	2,247,985	2,203,173	0.3	△ 2.0	100.0	100.0
その他の事業	426,500,954	419,190,564	48.7	△ 1.7	417,627,388	414,155,655	48.7	△ 0.8	97.9	98.8
船舶所有者の事業	13,049,094	13,278,431	1.5	1.8	12,505,430	12,928,757	1.5	3.4	95.8	97.4

メリット制

令和3年度のメリット制適用事業場数は146,320事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は83,108事業場で、令和3年度当初適用事業場数2,242,679事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	83,108	2,242,679	3.7%
林業	157	5,225	3.0
漁業	88	3,785	2.3
鉱業	214	2,788	7.7
製造業	21,372	350,176	6.1
運輸業	7,727	76,597	10.1
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	162	2,503	6.5
その他の事業	52,757	1,797,188	2.9
船舶所有者の事業	631	4,417	14.3

増減率別にみると、令和3年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は63,278事業場(構成比76.1%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は17,828事業場(同21.5%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は2,002事業場(同2.4%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

保 険 料 増 減 率	メリット制 適用事業場数	構 成 比	
合 計	83,108	100.0%	
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-	
	増減率 40%減ずる	31,725	38.2
	増減率 35%減ずる	9,865	11.9
	増減率 30%減ずる	6,380	7.7
	増減率 25%減ずる	4,663	5.6
	増減率 20%減ずる	3,772	4.5
	増減率 15%減ずる	3,094	3.7
	増減率 10%減ずる	2,626	3.2
	増減率 5%減ずる	1,153	1.4
小 計	63,278	76.1	
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	2,002	2.4
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	969	1.2
	増減率 10%増加する	1,637	2.0
	増減率 15%増加する	1,503	1.8
	増減率 20%増加する	1,226	1.5
	増減率 25%増加する	1,113	1.3
	増減率 30%増加する	956	1.2
	増減率 35%増加する	842	1.0
	増減率 40%増加する	9,582	11.5
	増減率 45%増加する	-	-
小 計	17,828	21.5	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 26,668 事業場で、令和3年度当初適用有期事業場数 621,174 事業場に対し、4.3%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
計	26,668	621,174	4.3
林業	1,174	7,909	14.8
水力発電施設等新設事業	1	26	3.8
道路新設事業	73	955	7.6
舗装工事	525	6,187	8.5
鉄道又は軌道新設事業	2	74	2.7
建築事業	12,835	374,220	3.4
機械装置の組立又は据付の事業	973	15,595	6.2
その他の建設事業	7,712	97,323	7.9
既設建築物設備工事業	3,373	118,885	2.8

増減率別にみると、令和3年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 22,531 事業場(構成比 84.5%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 3,874 事業場(同 14.5%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 263 事業場(同 1.0%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		26,668	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	5,731	21.5
	増減率 35%減ずる	672	2.5
	増減率 30%減ずる	13,486	50.6
	増減率 25%減ずる	876	3.3
	増減率 20%減ずる	546	2.0
	増減率 15%減ずる	609	2.3
	増減率 10%減ずる	479	1.8
	増減率 5%減ずる	132	0.5
小 計		22,531	84.5
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	263	1.0
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	124	0.5
	増減率 10%増加する	290	1.1
	増減率 15%増加する	282	1.1
	増減率 20%増加する	152	0.6
	増減率 25%増加する	135	0.5
	増減率 30%増加する	1,892	7.1
	増減率 35%増加する	162	0.6
	増減率 40%増加する	837	3.1
小 計		3,874	14.5

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、36,544 事業場となった。

また、令和3年度の消滅事業場数は、40,234 事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数(有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (令和3年度)
計	36,544	40,234
林業	1,219	1,355
水力発電施設等新設事業	185	179
道路新設事業	886	940
舗装工事業	617	730
鉄道又は軌道新設事業	30	30
建築事業	21,854	23,120
機械装置の組立又は据付の事業	1,351	1,503
その他の建設事業	7,101	8,442
既設建築物設備工事業	3,301	3,935

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 35,379 事業場(構成比 96.8%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,118 事業場(同 3.1%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 47 事業場(同 0.1%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数(有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		36,544	100.0 %
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	33,042	90.4
	増減率 35%減ずる	1,637	4.5
	増減率 30%減ずる	229	0.6
	増減率 25%減ずる	159	0.4
	増減率 20%減ずる	112	0.3
	増減率 15%減ずる	91	0.2
	増減率 10%減ずる	77	0.2
	増減率 5%減ずる	32	0.1
小 計		35,379	96.8
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	47	0.1
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	18	0.0
	増減率 10%増加する	37	0.1
	増減率 15%増加する	44	0.1
	増減率 20%増加する	37	0.1
	増減率 25%増加する	27	0.1
	増減率 30%増加する	24	0.1
	増減率 35%増加する	78	0.2
	増減率 40%増加する	853	2.3
小 計		1,118	3.1

保険給付

令和3年度の保険給付支払額は7,250億円で、前年度に比べ1.1%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,332億円(構成比46.0%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,484億円(同34.3%)、休業補償給付が955億円(同13.2%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.4%を占めている。以下、障害補償一時金が296億円(同4.1%)、介護補償給付が78億円(同1.1%)、遺族補償一時金が70億円(同1.0%)、葬祭料が19億円(同0.3%)、二次健康診断等給付が16億円(同0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が21.0%増、療養補償給付が1.7%増となり、一方、障害補償一時金が3.2%減、休業補償給付が2.6%減、年金等給付が2.5%減、葬祭料が2.1%減、介護補償給付が1.4%減、遺族補償一時金が0.9%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	令和2年度		令和3年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	732,830,122	100.0	724,999,380	100.0	△ 1.1
療養補償給付	244,242,727	33.3	248,436,339	34.3	1.7
休業補償給付	97,974,228	13.4	95,470,836	13.2	△ 2.6
障害補償一時金	30,585,060	4.2	29,591,478	4.1	△ 3.2
遺族補償一時金	7,045,672	1.0	6,985,012	1.0	△ 0.9
葬祭料	1,953,928	0.3	1,912,041	0.3	△ 2.1
介護補償給付	7,950,961	1.1	7,842,402	1.1	△ 1.4
年金等給付	341,761,821	46.6	333,168,904	46.0	△ 2.5
二次健診等給付	1,315,724	0.2	1,592,368	0.2	21.0

業種別にみると、「その他の事業」が2,354億円(構成比32.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,025億円(同27.9%)、「製造業」が1,670億円(同23.0%)と、この3業種で保険給付支払額の83.4%を占めている。以下、「運輸業」が801億円(同11.0%)、「鉱業」が215億円(同3.0%)、「林業」が114億円(同1.6%)、「船舶所有者の事業」が33億円(同0.5%)、「漁業」が21億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が16億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ2.2%増となり、一方、「鉱業」が9.8%減、「林業」が4.7%減、「製造業」が2.6%減、「建設事業」が2.4%減、「漁業」が1.1%減、「運輸業」が0.7%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.6%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	732,830,122	100.0	724,999,380	100.0	△	1.1
林 業	11,991,463	1.6	11,432,253	1.6	△	4.7
漁 業	2,126,745	0.3	2,103,502	0.3	△	1.1
鉱 業	23,853,409	3.3	21,518,011	3.0	△	9.8
建 設 事 業	207,620,243	28.3	202,535,732	27.9	△	2.4
製 造 業	171,550,223	23.4	167,038,786	23.0	△	2.6
運 輸 業	80,645,126	11.0	80,089,725	11.0	△	0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,654,189	0.2	1,643,793	0.2	△	0.6
そ の 他 の 事 業	230,182,352	31.4	235,359,656	32.5		2.2
船舶所有者の事業	3,206,371	0.4	3,277,922	0.5		2.2

令和3年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,486.28円）を上回ったのは、「建設事業」の4,460.75円、「船舶所有者の事業」の4,274.32円、「運輸業」の4,178.05円、「漁業」の4,017.78円、「製造業」の3,721.00円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

令和3年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（5,609.59円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の9,235.53円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,689.42円、「鉱業」の6,847.07円、「建設事業」の6,332.61円、「運輸業」の6,120.59円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第13表）

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	令和2年度	令和3年度	全業種を100とする格差	令和2年度	令和3年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,480.12	3,486.28	100.0	5,654.22	5,609.59	100.0
林 業	3,159.74	3,254.18	93.3	5,307.25	5,274.51	94.0
漁 業	2,833.48	4,017.78	115.2	5,102.35	5,288.25	94.3
鉱 業	1,747.34	1,632.69	46.8	6,887.80	6,847.07	122.1
建 設 事 業	4,338.42	4,460.75	128.0	6,352.96	6,332.61	112.9
製 造 業	3,765.48	3,721.00	106.7	5,525.67	5,481.70	97.7
運 輸 業	4,122.39	4,178.05	119.8	6,195.47	6,120.59	109.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,330.05	3,212.77	92.2	7,747.27	7,689.42	137.1
そ の 他 の 事 業	3,069.06	3,067.36	88.0	4,830.32	4,835.79	86.2
船舶所有者の事業	4,329.13	4,274.32	122.6	9,358.34	9,235.53	164.6

令和3年度の年金等給付支払額は、3,332億円の前年度と比べ2.5%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,834億円(構成比55.1%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,264億円(同38.0%)、傷病補償年金が233億円(同7.0%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類	令和2年度		令和3年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	341,761,821	100.0	333,168,904	100.0	△ 2.5
傷病補償年金	24,901,364	7.3	23,282,472	7.0	△ 6.5
障害補償年金	129,478,486	37.9	126,437,714	38.0	△ 2.3
遺族補償年金	187,381,971	54.8	183,448,718	55.1	△ 2.1

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,094億円(構成比32.8%)と最も多く、次いで「製造業」が940億円(同28.2%)、「その他の事業」が693億円(同20.8%)と、この3業種で年金等給付支払額の81.8%を占め、以下、「運輸業」が368億円(同11.1%)、「鉱業」が147億円(同4.4%)、「林業」が58億円(同1.7%)、「漁業」が14億円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が9億円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が9億円(同0.3%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	6,270,278	7,809,206	9,202,987	23,282,472	126,437,714	183,448,718	333,168,904	100.0
林業	1,057	214,536	24,013	239,607	1,663,776	3,867,844	5,771,228	1.7
漁業	-	11,648	6,417	18,065	315,825	1,023,068	1,356,958	0.4
鉱業	1,949,394	164,387	154,964	2,268,746	1,380,822	11,065,068	14,714,635	4.4
建設事業	2,475,144	3,654,860	2,314,509	8,444,513	34,218,407	66,751,286	109,414,207	32.8
製造業	1,598,467	938,471	1,709,441	4,246,379	45,896,624	43,872,919	94,015,923	28.2
運輸業	32,417	1,000,809	1,165,598	2,198,824	13,834,461	20,798,732	36,832,017	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	14,689	-	46,355	61,045	224,913	631,795	917,752	0.3
その他の事業	199,110	1,808,326	3,758,158	5,765,594	28,616,157	34,882,762	69,264,513	20.8
船舶所有者の事業	-	16,168	23,530	39,699	286,728	555,244	881,671	0.3

令和3年度の複数業務要因災害の保険給付支払額は19,860千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第16表）。

第16表 複数業務要因災害に関する保険給付支払状況

複数事業労働者療養給付			複数事業労働者休業給付			複数事業労働者葬祭給付		複数事業労働者遺族年金給付		合計	新規受給者数
件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	人
件	日	円	件	日	円	件	円	件	円	円	人
19	292	3,697,777	4	300	2,372,700	1	780,540	1	13,009,000	19,860,017	2

受給者数

新規受給者数

令和3年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は678,604人で、前年度に比べ25,249人(3.9%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が439,009人(構成比64.7%)と最も多く、次いで「製造業」が127,089人(同18.7%)、「建設事業」が57,431人(同8.5%)と、この3業種で全体の91.9%を占めている。以下、「運輸業」が47,611人(同7.0%)、「林業」が2,888人(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が2,070人(同0.3%)、「漁業」が1,062人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が908人(同0.1%)、「鉱業」が536人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が5.7%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.0%増、「運輸業」が2.8%増、「漁業」が2.1%増、「製造業」が1.4%増となり、「林業」が0.0%と同水準であったが、一方、「鉱業」が9.6%減、「建設事業」が2.2%減、「船舶所有者の事業」が0.6%減となった。(第17表)

葬祭料受給者数

令和3年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は3,251人で、前年度に比べ3,617人(52.7%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が1,202人(構成比37.0%)、次いで「製造業」が810人(同24.9%)、「その他の事業」が752人(同23.1%)と、この3業種で全体の85.0%を占めている。以下、「運輸業」が234人(同7.2%)、「鉱業」が171人(同5.3%)、「林業」が41人(同1.3%)、「船舶所有者の事業」が23人(同0.7%)、「漁業」が12人(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が6人(同0.2%)となった。(第17表)

障害補償給付受給者数

令和3年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は23,690人で、前年度と比べ23,660人(50.0%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が10,087人(構成比42.6%)と最も多く、次いで、「製造業」が5,531人(同23.3%)、「建設事業」が4,598人(同19.4%)と、この3業種で全体の85.3%を占めている。以下、「運輸業」が2,577人(同10.9%)、「林業」が535人(同2.3%)、「鉱業」が178人(同0.8%)、「船舶所有者の事業」が106人(同0.4%)、「漁業」が45人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が33人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が57.6%減、「製造業」が51.0%減、「運輸業」が41.4%減、「船舶所有者の事業」が38.7%減、「漁業」が32.8%減、「建設事業」が32.1%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が19.5%減、「鉱業」が16.4%減、「林業」が12.0%減となった。(第17表)

第 17 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	令 和 2年度	令 和 3年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令 和 2年度	令 和 3年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令 和 2年度	令 和 3年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	653,355	678,604	100.0	3.9	6,868	3,251	100.0	△ 52.7	47,350	23,690	100.0	△ 50.0
林 業	2,887	2,888	0.4	0.0	63	41	1.3	△ 34.9	608	535	2.3	△ 12.0
漁 業	1,040	1,062	0.2	2.1	15	12	0.4	△ 20.0	67	45	0.2	△ 32.8
鉱 業	593	536	0.1	△ 9.6	758	171	5.3	△ 77.4	213	178	0.8	△ 16.4
建 設 事 業	58,724	57,431	8.5	△ 2.2	2,625	1,202	37.0	△ 54.2	6,774	4,598	19.4	△ 32.1
製 造 業	125,332	127,089	18.7	1.4	1,656	810	24.9	△ 51.1	11,299	5,531	23.3	△ 51.0
運 輸 業	46,331	47,611	7.0	2.8	350	234	7.2	△ 33.1	4,394	2,577	10.9	△ 41.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	873	908	0.1	4.0	17	6	0.2	△ 64.7	41	33	0.1	△ 19.5
その他の事業	415,492	439,009	64.7	5.7	1,366	752	23.1	△ 44.9	23,781	10,087	42.6	△ 57.6
船舶所有者の事業	2,083	2,070	0.3	△ 0.6	18	23	0.7	27.8	173	106	0.4	△ 38.7

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

令和3年度末の年金受給者数は 193,760 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.9%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 107,973 人（構成比 55.7%）と最も多く、次いで障害補償年金が 81,503 人（同 42.1%）、傷病補償年金が 4,284 人（同 2.2%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 6.5%減、障害補償年金が 1.8%減、遺族補償年金が 1.7%減となった。

(第 18 表)

第 18 表 年金受給者推移状況

区 分	令和2年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	令和3年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	197,427	4,559	55	8,226	55	193,760	100.0	△ 1.9
障 害 補 償 年 金	1 級	8,761	315	18	427	8,667	4.5	△ 1.1
	2 級	3,976	155	10	140		2.1	0.6
	3 級	4,786	161	9	193		2.5	△ 0.5
	4 級	5,537	124	7	198		2.8	△ 1.2
	5 級	13,816	298	△ 7	506		7.0	△ 1.6
	6 級	15,397	249	△ 2	606		7.8	△ 2.3
	7 級	30,735	492	△ 5	1,259		15.5	△ 2.5
計	83,008	1,794	30	3,329	81,503	42.1	△ 1.8	
遺族補償年金	109,839	2,440		4,306		107,973	55.7	△ 1.7
傷 病 補 償 年 金	じん肺	1,656	96	-	311	1	0.7	△ 13.0
	せき損	1,533	76	20	132	28	0.8	△ 4.2
	その他	1,391	153	5	148	26	0.7	△ 1.2
	計	4,580	325	25	591	55	4,284	2.2

(注) 令和3年度末=令和2年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

業種別にみると、「製造業」が 61,557 人(構成比 31.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が 57,043 人(同 29.4%)、「その他の事業」が 42,165 人(同 21.8%)と、この 3 業種で年金受給者数全体の 83.0%を占めている。以下、「運輸業」が 20,085 人(同 10.4%)、「鉱業」が 7,636 人(同 3.9%)、「林業」が 3,554 人(同 1.8%)、「漁業」が 868 人(同 0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 446 人(同 0.2%)、「船舶所有者の事業」が 406 人(同 0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が 34,380 人(構成比 42.2%)と最も多く、次いで「その他の事業」が 19,319 人(同 23.7%)、「建設事業」が 18,047 人(同 22.1%)と、この 3 業種で障害補償年金全体の 88.0%を占めている。以下、「運輸業」が 7,536 人(同 9.2%)、「林業」が 1,022 人(同 1.3%)、「鉱業」が 762 人(同 0.9%)、「漁業」が 208 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 117 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 112 人(同 0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が 37,453 人(構成比 34.7%)と最も多く、次いで「製造業」が 26,307 人(同 24.4%)、「その他の事業」が 21,936 人(同 20.3%)と、この 3 業種で遺族補償年金受給者全体の 79.4%を占めている。以下、「運輸業」が 12,197 人(同 11.3%)、「鉱業」が 6,344 人(同 5.9%)、「林業」が 2,472 人(同 2.3%)、「漁業」が 654 人(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 321 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 289 人(同 0.3%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「建設事業」が 504 人(同 35.0%)と最も多く、次いで、「鉱業」が 494 人(構成比 34.3%)、「製造業」が 388 人(同 26.9%)と、この 3 業種で全体の 96.3%を占めている。せき損では、「建設事業」が 679 人(構成比 46.2%)と最も多く、以下、「その他の事業」が 329 人(同 22.4%)、「製造業」が 212 人(同 14.4%)、「運輸業」が 167 人(同 11.4%)となった。(第 19 表)

第 19 表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
							じん肺		せき損		そ の 他		合 計	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
全 業 種	193,760	100.0	81,503	100.0	107,973	100.0	1,440	100.0	1,469	100.0	1,375	100.0	4,284	100.0
林 業	3,554	1.8	1,022	1.3	2,472	2.3	-	-	52	3.5	8	0.6	60	1.4
漁 業	868	0.4	208	0.3	654	0.6	-	-	4	0.3	2	0.1	6	0.1
鉱 業	7,636	3.9	762	0.9	6,344	5.9	494	34.3	24	1.6	12	0.9	530	12.4
建 設 事 業	57,043	29.4	18,047	22.1	37,453	34.7	504	35.0	679	46.2	360	26.2	1,543	36.0
製 造 業	61,557	31.8	34,380	42.2	26,307	24.4	388	26.9	212	14.4	270	19.6	870	20.3
運 輸 業	20,085	10.4	7,536	9.2	12,197	11.3	6	0.4	167	11.4	179	13.0	352	8.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	446	0.2	117	0.1	321	0.3	4	0.3	-	-	4	0.3	8	0.2
そ の 他 の 事 業	42,165	21.8	19,319	23.7	21,936	20.3	44	3.1	329	22.4	537	39.1	910	21.2
船舶所有者の事業	406	0.2	112	0.1	289	0.3	-	-	2	0.1	3	0.2	5	0.1

特別支給金

令和 3 年度の特別支給金支払額は 888 億円で、前年度に比べ 2.9%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が 498 億円(構成比 56.1%)、特別年金が 363 億円(同 40.9%)、特別一時金が 27 億円(同 3.0%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族特別一時金が 1.9%増、障害特別一時金が 0.8%増となり、一方、傷病特別支給金が 14.1%減、傷病特別年金が 9.9%減、障害特別支給金が 4.1%減、障害特別年金が 3.6%減、遺族特別年金が 3.0%減、休業特別支給金が 2.8%減、遺族特別支給金が 0.5%減となった。(第 20 表)

第 20 表 給付種別特別支給金支払状況

給付種類		令和2年度		令和3年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
合計		千円 91,479,940	% 100.0	千円 88,793,853	% 100.0	% △ 2.9
一般の特別支給金	休業特別支給金	33,320,730	36.4	32,391,341	36.5	△ 2.8
	傷病特別支給金	322,122	0.4	276,781	0.3	△ 14.1
	障害特別支給金	8,724,740	9.5	8,369,980	9.4	△ 4.1
	遺族特別支給金	8,781,356	9.6	8,736,044	9.8	△ 0.5
	計	51,148,947	55.9	49,774,146	56.1	△ 2.7
特別一時金	障害特別一時金	2,197,707	2.4	2,215,076	2.5	0.8
	遺族特別一時金	455,237	0.5	463,905	0.5	1.9
	計	2,652,944	2.9	2,678,981	3.0	1.0
特別年金	傷病特別年金	1,800,217	2.0	1,621,652	1.8	△ 9.9
	障害特別年金	13,844,914	15.1	13,342,602	15.0	△ 3.6
	遺族特別年金	22,032,917	24.1	21,376,472	24.1	△ 3.0
	計	37,678,048	41.2	36,340,726	40.9	△ 3.5

業種別にみると、「その他の事業」が254億円(構成比28.6%)、「製造業」が238億円(同26.8%)、「建設事業」が232億円(同26.1%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の81.5%を占めている。以下、「運輸業」が100億円(同11.2%)、「鉱業」が41億円(同4.6%)、「林業」が13億円(同1.5%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3億円(同0.3%)、「漁業」が2億円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が1.1%増、「その他の事業」が0.2%増となり、一方、「鉱業」が10.6%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が9.5%減、「林業」が4.7%減、「建設事業」が4.3%減、「漁業」及び「製造業」がそれぞれ3.4%減、「運輸業」が2.7%減となった。(第21表)

第 21 表 業種別特別支給金支払状況

業種	令和2年度		令和3年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
全業種	千円 91,479,940	% 100.0	千円 88,793,853	% 100.0	% △ 2.9
林業	1,413,309	1.5	1,346,372	1.5	△ 4.7
漁業	233,646	0.3	225,610	0.3	△ 3.4
鉱業	4,571,938	5.0	4,085,937	4.6	△ 10.6
建設事業	24,228,996	26.5	23,183,498	26.1	△ 4.3
製造業	24,644,435	26.9	23,817,671	26.8	△ 3.4
運輸業	10,233,161	11.2	9,956,085	11.2	△ 2.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	311,114	0.3	281,410	0.3	△ 9.5
その他の事業	25,344,878	27.7	25,393,182	28.6	0.2
船舶所有者の事業	498,462	0.5	504,088	0.6	1.1

令和3年度の複数業務要因災害の特別支給金支払額は3,791千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第22表）。

第22表 複数業務要因災害に関する特別支給金支払状況

休業特別支給金		遺族特別支給金		合計
件数	金額	件数	金額	金額
件	円	件	円	円
4	790,800	1	3,000,000	3,790,800